

## 那賀町議会の議員派遣等に関する要綱に基づく報告書について

議員派遣により以下のとおり議員研修を行いました。

### 議員派遣成果報告書

研修内容

若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題

人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題

研修日時 平成29年1月20日

研修場所 大阪市淀川 新大阪丸ビル別館 地方議員研究会

那賀町議会議員 柏木 岳

過疎地における人口減少問題及び、少子化問題が浮き彫りになって久しいが、全国的に見れば人口減少施策の歴史は、1990年の合計特殊出生率は1.57ショック以降本格的に始まったものであり、政策的にもまだ熟していないとの認識から講義は始まりました。

示されたデータとして最も刺激的だったのは、女性の就業形態別生涯賃金を示した数値でした。一人の女性が大卒後、出産・育児で退職することなく働き続けた場合の生涯賃金は2.7億円です。しかし、出産による退職後、育児を兼務しながらパート就業人生を続けた場合、2.7億円に対して賃金逸失率は82%超であるという数字です。男女を問わない普通教育が施されるようになってから長く、女性の社会活躍の機会を平等に保証する法の下地はできても、男女の人生観の固定化と子育て環境整備の壁の高さは大きく、8割以上の所得を手にする機会を失った女性個人の人生選択は限られ、また日本社会全体にとっても表面的には対象女性一人当たり8割以上の経済成長を逸したと言っても過言ではありません。その一方で、地方においては一定の金額までは高額所得の女性ほど多くの子を生んでいる数字もあり、逆に言えばそれだけ育児・教育にお金がかかるということでもあります。

転じて、我が町も含め、各自治体レベルでも多くの少子化対策が打たれてきましたが、その施策は保育環境の整備や子育て支援金給付など生まれた子どもに対して打たれる施策が大半で、その前段階において男女特に女性の職場確保や働き方そのものに対する施策がなされてきたかと言えば、地方自治体レベルでは皆無に近いのではないかと思います。

近年県西部でシングルマザーを呼び込む制度が作られました。既に医療費無

## 議員派遣成果報告書

### 研修内容

地方創生のためにいま議員ができること

- ・役所を動かす質問の仕方
- ・防災、減災と議員の役割
- ・地域包括ケアシステムの理解と行政の役割
- ・国民健康保険制度の理解と今後

研修日時 平成29年2月13日～14日

研修場所 東京都中央区 地方議員研究会

那賀町議会議員 柏木 岳

2日間に渡り、役所を動かす質問の仕方、防災、医療保険、介護保険の4つのテーマについて学習しました。各テーマについてポイントを絞って記述します。議員の首長に対する立ち位置によって議会の様相が変わってきますが、首長反対者は一般質問やその他の活動を重ねることで要求を実現させるほかになく、質問の回数は多くなります。首長支援者である議員は首長の考える政策に同意する立場であるから質問回数は少なくなり、議会本来の役割を果たせるとは言えないケースが圧倒的に多くなり、首長に議会が分断されていると言っても過言ではありません。然るべき立場を自覚し、機能を果たしていかなければなりません。住民の要望を質問するだけでは議員の仕事は果たせておらず、行政全体の中での優先順位の検証を行い、部分最適だけでなく、全体最適を目指さなければなりません。

防災のテーマにおいて、東日本大震災の石巻市立大川小学校の惨事について、学校側の責任を認定する判決結果になっています。津波避難区域に入っていなかったとしても、津波直前に襲来を告げる警報車が走っていた点で、津波避難対応を取らなかったことに落ち度があったと断じました。この点からの教訓は行政は、想定される危険に対し、やれることは全てやらなければならないということでもあります。

また、医療保険及び介護保険両面において、介護が必要な状態になり、住所地とは異なる介護施設へ入所し、住民票を移しても保険料の支払い及び保険金の請求については旧住所地の自治体が保険者となる住所地特例という制度を十分に理解しました。

今後、我が町においては、高齢者が都市から田舎へ移り住む CCRC 構想に積極的に取り組み、高齢者介護で職を生み、雇用の拡大とともに定住人口増につなげていくことを強く訴えます。

## 議員派遣成果報告書

研修内容

新公会計制度と議会の予算・決算審査

研修日時 平成29年3月26日

研修場所 東京都千代田区 法政大学市ヶ谷キャンパス

那賀町議会議員 柏木 岳

新公会計制度をどう議会に活かしていくかを最大のテーマとして基調講演を聴きました。戦後、高度経済成長を経て、資産であった「箱物」と呼ばれる建築物をはじめとして、公共財産は維持管理費はもちろんのこと、解体費や設備更新にお金がかかる時期に入っています。そういった観点をもって議会も監視機能を高めないと財政の硬直化を招き、場合によっては夕張市のように行政に任せっきりにして破綻を迎えた後、財政状況をチェックできなかった議会にも厳しい目が向けられることとなります。新公会計導入の最大のポイントは、歳出において資産と費用の分類を行い、「資産」にかかる減価償却費を的確に計上することによって取得後にも経費が掛かることを認識する点であります。

しかしながら、地方議会において最大の問題点は我が那賀町議会、そして私自身についても全く当てはまってしまうのですが、財務、会計、経済に長けた議員が著しく乏しい点があります。

「町をよくします」「皆様の声に耳を傾けます」といった政治的メッセージが先行し、そして選挙時には自分に任せてくれれば間違いに町が良くなることをPRするため、住民も財政や会計について議員コントロールできていると錯覚しているように思われますが、非常に危険であります。

私も7年半議会に席を置き、町の変革に厳しく挑戦を重ねてきたことに自負はありますが、本町議会においては、私の知る限り、また少なくとも私の任期中においては公有資産の管理や決算審査において熱心に議論されたことはまずありません。そしてそのことは専門議員の乏しい県内他議会、また全国においても町村議会では同様であると感じています。

会津若松市議会、多摩市議会の現役議員から決算監査に力点が置かれている現状が報告されましたが、本町議会においてもまずはその仕組みづくりと議員個々の財政及び会計知識の向上が不可欠であります。それらの監視は必ずしも票に繋がるとは言えず、前向きに取り組む議会への改革の道程は険しいが必ず踏み出さなければならないと思いました。